㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成26年３月31日現在
退職給付債務	4,445,146,792
退職給付引当金	4,445,146,792

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	388,093,365
利息費用	35,091,897
数理計算上の差異の費用処理額	83,418,515
退職給付費用	506,603,777

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成26年３月31日現在
割引率	0.6％～1.2％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により289,809円、借入金利息算出誤りによる精算により2,270,129円、給与の追加払い等により5,794,970円、償却費受入過剰計上による精算により7,752,691円を計上しております。

前期損益修正益として、税金の還付により116,078円、保健費の戻入等により196,439円、福利費等の誤計上により210,861円、過年度分諸手当の戻入により313,582円、減価償却費誤計上による精算により7,752,691円、償却費繰入過剰計上による精算により7,752,691円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	86,318,833,419円
定期預金	△　70,784,353,000円
資金期末残高	15,534,480,419円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	68,914,415,856	223,209,939	650,000	69,136,975,795	41,263,072,187	1,604,008,610	27,873,903,608	
	構築物	3,805,219,589	20,200,000	1,850,364	3,823,569,225	2,597,797,182	80,319,371	1,225,772,043	
	機械装置	910,306,582	690,000	66,331,000	844,665,582	712,607,299	7,297,598	132,058,283	
	医療器具機械	4,777,457,650	262,139,696	80,916,900	4,958,680,446	3,738,982,828	189,220,195	1,219,697,618	
	車両運搬具	85,907,246	2,652,000	0	88,559,246	69,765,227	6,667,533	18,794,019	
	工具器具備品	5,107,674,906	142,737,025	110,520,019	5,139,891,912	4,325,572,534	112,313,331	814,319,378	
	土地	656,577,750	0	0	656,577,750	—	—	656,577,750	
	計	84,257,559,579	651,628,660	260,268,283	84,648,919,956	52,707,797,257	1,999,826,638	31,941,122,699	